



Management

国土交通省

設計労務単価引上げ 10年連続の上昇

国土交通省は2月18日、3月から適用する公共工事設計労務単価を決定しました。今回の決定により、全国全職種加重平均値は2013年度から10年連続の引上げとなり、過去最高の2万1,084円となりました。労務単価の決定にあたっては、引き続き法定福利費相当額や義務化分の有給休暇取得に要する費用のほか、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を反映しており、加えて新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえて、前年度を下回った単価は、前年度単価に据え置く特別措置が実施されています。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001464445.pdf>)



Management

国土交通省

地方公共団体のダンピング対策フォローアップ調査 人口10万人以上の市で対策進展

国土交通省は、昨年10月にとりまとめた全国の各市町村におけるダンピング対策の取組状況の結果を踏まえて、地方公共団体に低入札価格調査基準価格または最低制限価格算定基準についてヒアリングを実施した結果、ヒアリング対象54団体のうち30団体に基準の引き上げなどの対策が進展したと公表しました。国土交通省では公共工事の入札契約におけるダンピング受注防止の徹底が図られるよう対策への取組状況の「見える化」等を引き続き行っていくとしています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00090.html)



Analyze & Census

厚生労働省

毎月勤労統計調査(2021年) 建設業の現金給与総額、9年ぶりに減少

厚生労働省が2月24日に公表した毎月勤労統計調査結果によると、2021年(1-12月)に建設業就業者に支払われた月間の現金給与総額(1人当たり平均)は41万6,278円(前年比0.3%減)となり、9年ぶりに減少しました。給与の内訳では、固定給の「所定内給与」は31万9,609円(同0.9%増)、時間外手当などの「所定外給与」は2万5,056円(同0.8%増)と増加したものの、賞与などの「特別に支払われた給与」は7万1,613円(同5.7%減)と減少しています。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r03/21cr/21cr.html>)



Analyze & Census

帝国データバンク

全国社長年齢分析調査(2021年) 建設業の年齢構成は50代が最多

帝国データバンクが3月4日に公表した全国社長年齢分析調査(2021年)によると、社長の平均年齢は全体で60.3歳(前年比+0.2歳)と過去最高を更新しました。業種別にみると、建設業の社長平均年齢は59.8歳で、年齢構成は50代が28.9%と最も多く、次いで60代が26.6%、70代が19.7%となっています。最も平均年齢が高い業種は不動産業で62.4歳、続いて製造業が61.3歳、卸売業が61.1歳となっています。一方、最も平均年齢が低い業種はサービス業で58.8歳ですが、すべての業種で平均年齢の上昇が続いています。

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p220301.html>)



Analyze & Census

建設業情報管理センター

2020年度の建設業の経営分析 利益率の水準は上昇傾向

建設業情報管理センターは、建設企業の経営分析を行い、建設業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的として「建設業の経営分析(2020年度)」を発刊しました。この調査によると、建設産業の現状についてこの20年間は、利益率水準が近年において上昇傾向を示すなど財務体質は概ね健全化の方向に向かっていると総括しています。また、2020年度においても、各利益率は横ばい、または増加となっており、建設業が感染対策に努めつつ、事業活動を続けたことのあらわれであるとしています。

(<http://www.ciic.or.jp/course/bunseki/>)

建設経営サービス

1級土木施工管理技術検定対策講座開講 オンラインで土日に受講可

東日本建設業保証グループの(株)建設経営サービスでは、2022年5月15日(日)、21日(土)、29日(日)の3回にわたって、1級土木施工管理技術検定第一次検定の対策講座を開催します。当講習会は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や平日は現場業務で多忙な技術者の方々が、ご自宅や現場事務所で集中的かつポイントを絞って学習できるように構成した講座となっています。なお、当講座はzoomによるオンライン開催となりチャットによる質問も可能です。

【お問い合わせ先: (株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

(https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1.html)

